



平成31年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成31年1月31日

上場会社名 アルビス株式会社
 コード番号 7475 URL <http://www.albis.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 池田 和男
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部長 (氏名) 吉川 透
 四半期報告書提出予定日 平成31年2月8日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 0766-56-7200

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第3四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	62,270	0.2	2,123	1.4	2,438	2.8	1,816	6.0
30年3月期第3四半期	62,176	5.8	2,154	1.5	2,510	0.3	1,713	10.7

(注) 包括利益 31年3月期第3四半期 1,717百万円 (0.9%) 30年3月期第3四半期 1,732百万円 (0.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第3四半期	196.26	
30年3月期第3四半期	231.34	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第3四半期	45,115	27,480	60.9	2,969.07
30年3月期	45,199	26,411	58.4	2,853.54

(参考) 自己資本 31年3月期第3四半期 27,480百万円 30年3月期 26,411百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前連結会計年度に係る連結財政状態については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		35.00		35.00	70.00
31年3月期		35.00			
31年3月期(予想)				35.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	83,554	1.5	3,059	8.6	3,400	5.0	2,282	5.4	246.55

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期3Q	9,255,926 株	30年3月期	9,255,926 株
期末自己株式数	31年3月期3Q	222 株	30年3月期	222 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期3Q	9,255,704 株	30年3月期3Q	7,407,812 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業業績が好調に推移し、雇用及び所得環境の改善が進み、緩やかな回復基調が続いておりますが、米国の保護主義的な通商政策や地政学的リスクなどから、楽観できない状況にあります。また、個人消費は、実質賃金の伸び悩みと社会保障費の負担増により、消費回復の先行きが不透明な状況となっております。

小売業界におきましては、消費者の節約志向が続く中、業種業態を越えた競争の激化、ネット販売や食品宅配等の事業環境の変化、人手不足に伴う人件費の上昇や電気料金や物流コスト等の各種経費の上昇等、経営環境は厳しさを増しております。

このような経営環境の中、当社グループは、第50期に策定した中期経営計画の最終年度として、「お客様満足度の向上」「従業員の活躍と成長を促す仕組み作り」「成長基盤の構築」を重点施策に掲げ、今後の成長拡大に向け、取り組んでまいりました。

店舗の出店につきましては、当第3四半期連結会計期間において、平成30年11月に「丸の内店」（富山県高岡市）を新規オープンしました。「丸の内店」は、高岡市の中心部に位置し、小型店舗（300坪タイプ）の最新化モデルとして、店内手作りのペイカリーとイートインコーナーを隣接して設置したほか、環境に配慮した「ノンフロンの冷凍冷蔵ケース」を導入しました。これにより、当第3四半期連結累計期間の出店は、建替出店の「姫野店」（富山県高岡市）と合わせて2店舗となりました。

既存店の強化策につきましては、当第3四半期連結会計期間において、平成30年11月に「グリーンモール店」を改装しました。「グリーンモール店」は、地元野菜の売場を新設したほか、お酒売場を拡充し、品揃えを強化しました。これにより、当第3四半期連結累計期間の改装店は泉が丘中央店及び新庄店と合わせて3店舗となりました。

また、平成29年10月よりスタートしました新会員カード「アルビスPonta カード」が、導入から1年を経過しました。会員様限定の様々なポイントアッププログラムにより会員数は、46万人（平成30年12月末現在）となり、ポイントカード使用率も旧ポイントカードと比べ上昇しており、お客様からご支持を受けております。今後も、様々な情報を活用してお客様のニーズに合った売場作りを行う予定であります。

従業員が働きやすい環境の取組みとして、定年延長や子育て・介護・通院等で働く時間や場所が限定される社員の働き方をサポートする人事制度へ改定を行いました。

成長基盤構築への取組みとして、平成30年10月に新基幹システムが稼動しました。店舗別の棚割情報を活用した作業改善、単品別粗利在庫管理などを開始し、今後もシステム導入を順次行い、業績向上に寄与するように進めてまいります。

また、店舗の販売力強化と生産性向上のため、アルビスプロセスセンター（惣菜工場、精肉加工工場）を平成31年春の稼動に向けて、順調に準備を進めております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、建替えによる一時閉店等のほか、気温上昇、青果の相場安や不漁、競合店の出店等の影響により売上が伸びず厳しい状況ですが、販促強化による売上増と平成29年10月に出店した大願寺店の売上が貢献し、営業収益62,270百万円（前年同期比0.2%増）となりました。一方、店舗の一時閉店等によるテナントからの不動産賃貸収入が減少したこと等により、営業利益2,123百万円（前年同期比1.4%減）、経常利益2,438百万円（前年同期比2.8%減）となりました。また、遊休資産の処分による法人税減額効果により、親会社株主に帰属する四半期純利益1,816百万円（前年同期比6.0%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ83百万円減少し、45,115百万円となりました。

この主な要因は現金及び預金の減少額2,780百万円、売掛金の増加額504百万円、商品の増加額361百万円、流動資産その他の減少額115百万円、建物及び構築物（純額）の増加額780百万円、土地の減少額109百万円、有形固定資産その他（純額）の増加額1,369百万円、無形固定資産その他の増加額159百万円、投資その他の資産その他の減少額257百万円等によるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ1,153百万円減少し、17,635百万円となりました。

この主な要因は買掛金の増加額1,016百万円、未払法人税等の減少額490百万円、賞与引当金の減少額276百万円、流動負債その他の減少額991百万円、長期借入金の減少額413百万円等によるものであります。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ1,069百万円増加し、27,480百万円となりました。

この主な要因は利益剰余金の増加額1,168百万円、その他有価証券評価差額金の減少額99百万円等によるものです。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の通期の連結業績につきましては、平成30年4月27日発表の業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,487,697	8,706,752
売掛金	930,067	1,434,358
商品	1,565,984	1,927,727
原材料及び貯蔵品	63,873	87,923
その他	816,476	701,368
貸倒引当金	△1,926	△2,397
流動資産合計	14,862,174	12,855,732
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	10,473,608	11,253,754
土地	10,783,543	10,674,082
その他（純額）	3,269,042	4,638,058
有形固定資産合計	24,526,194	26,565,895
無形固定資産		
のれん	31,146	5,663
その他	753,556	913,077
無形固定資産合計	784,702	918,741
投資その他の資産		
敷金及び保証金	3,585,003	3,586,717
その他	1,613,041	1,355,257
貸倒引当金	△171,373	△166,371
投資その他の資産合計	5,026,671	4,775,604
固定資産合計	30,337,569	32,260,240
資産合計	45,199,744	45,115,973
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,722,589	5,739,347
1年内返済予定の長期借入金	2,415,610	2,406,358
未払法人税等	580,859	90,340
賞与引当金	517,135	240,192
その他	4,103,541	3,111,757
流動負債合計	12,339,735	11,587,994
固定負債		
長期借入金	4,217,622	3,803,890
受入敷金保証金	861,373	826,678
資産除去債務	576,249	585,546
その他	793,280	831,065
固定負債合計	6,448,525	6,047,180
負債合計	18,788,260	17,635,174

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,908,337	4,908,337
資本剰余金	5,633,238	5,633,238
利益剰余金	15,949,595	17,118,264
自己株式	△393	△393
株主資本合計	26,490,777	27,659,447
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△79,294	△178,648
その他の包括利益累計額合計	△79,294	△178,648
純資産合計	26,411,483	27,480,798
負債純資産合計	45,199,744	45,115,973

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	61,337,880	61,472,510
売上原価	42,964,404	43,101,061
売上総利益	18,373,476	18,371,449
不動産賃貸収入	838,827	797,599
営業総利益	19,212,303	19,169,048
販売費及び一般管理費	17,057,522	17,045,230
営業利益	2,154,781	2,123,818
営業外収益		
受取利息	15,531	13,028
受取配当金	17,497	17,309
受取手数料	31,635	30,417
受取販売奨励金	90,901	94,702
その他	270,719	222,580
営業外収益合計	426,285	378,039
営業外費用		
支払利息	53,198	42,431
その他	17,449	20,451
営業外費用合計	70,647	62,883
経常利益	2,510,419	2,438,974
特別利益		
固定資産売却益	23,181	—
収用補償金	177,847	—
特別利益合計	201,028	—
特別損失		
固定資産売却損	—	2,816
減損損失	177,031	—
訴訟関連損失	—	23,285
特別損失合計	177,031	26,101
税金等調整前四半期純利益	2,534,416	2,412,873
法人税、住民税及び事業税	635,642	492,733
法人税等調整額	185,064	103,570
法人税等合計	820,706	596,304
四半期純利益	1,713,710	1,816,568
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,713,710	1,816,568

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益	1,713,710	1,816,568
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18,619	△99,353
その他の包括利益合計	18,619	△99,353
四半期包括利益	1,732,329	1,717,214
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,732,329	1,717,214
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

当社は、平成30年10月31日付「株式会社オレンジマートの株式の取得（子会社化）に関する基本合意書締結のお知らせ」において、株式会社オレンジマートの株式を取得することに関する基本合意書を締結することについて公表しておりましたが、平成31年1月31日開催の取締役会において、株式譲渡契約書を締結することを決議いたしました。

1. 株式取得の目的

株式会社オレンジマートは、富山県富山市の南部（婦中町、八尾町）において、当社が出店していない地域で店舗展開している食品スーパーマーケットであります。同社は、「人びとのいのちと健康をまもる責任ある担い手である」という志を理念に、「お客様の立場にたつスーパーマーケットをつくる」を社是とし「健康・元気・安心・安全」に取り組んでいる企業であります。

同社の、地域の食文化とお客様の健康を守り、安心かつ安全な食材の提供に取り組む姿勢が、当社の経営理念に合致するものと判断し、本件を決議いたしました。同社をグループ化することで富山県内における食品売上高のシェアが高まり、スケールメリットを活かしてより多くのお客様に貢献できることを企図しております。

2. 株式取得の相手先の概要

名称	株式会社オレンジマート		
所在地	富山県富山市婦中町速星1070番地の1		
資本金	50百万円		
事業内容	総合食料品スーパーマーケット事業、ディベロッパー事業、ヘルスサポート事業		
株主及び持株比率	木村 宏		70.9%
	木村 孝		12.5%
	アルピス株式会社		12.1%
	他1名		4.5%

3. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

異動前の所有株式数	337株 (12.1%)
取得株式数	2,442株 (87.9%)
取得価額	非公表
	※取得価額については開示しておりませんが、第三者による評価額を基に、適正価額を算出しております。
異動後の所有株式数	2,779株 (100.0%)
	※（ ）内の数値は持分比率であります。

4. 日程

取締役会決議日	平成31年1月31日
株式譲渡契約締結日	平成31年1月31日
株式譲渡実行日	平成31年4月1日（予定）